

平成29年度 統一的な基準による蟹江町財務4表の概要

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表わすものです。資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、町が返済しなければならない債務を、純資産は、従来からの町の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 有形固定資産	34,002,594	45,208,814	46,122,411	1 固定負債	9,623,021	18,510,747	18,566,968
(1) 事業用資産	20,319,621	20,319,621	21,088,054	(1) 地方債	7,766,742	12,078,252	12,078,252
(2) インフラ資産	13,152,288	24,052,822	24,082,225	(2) 退職手当引当金	1,814,948	1,814,948	1,871,169
(3) 物品	530,685	836,371	952,132	(3) その他	41,331	4,617,547	4,617,547
2 無形固定資産	74,286	987,005	987,506	2 流動負債	989,086	1,188,137	1,193,415
3 投資及び出資金	612,600	22,777	22,778	(1) 1年内償還予定地方債	664,883	795,757	795,757
4 基金	4,258,575	4,689,238	4,883,400	(2) 未払金		45,749	45,749
5 未収金・貸付金	167,806	527,354	533,189	(3) 賞与等引当金	152,699	158,315	161,703
6 現金預金	497,550	2,399,872	2,581,329	(4) 預り金	132,551	144,472	146,362
7 棚卸資産	0	11,665	11,665	(5) その他	38,953	43,844	43,844
8 その他	2,500	10,345	10,345	負債合計	10,612,107	19,698,884	19,760,383
資産合計	39,615,911	53,857,070	55,152,623	純資産の部			
				純資産合計	29,003,804	34,158,186	35,392,240
				負債及び純資産合計	39,615,911	53,857,070	55,152,623

町の資産と負債の状況

○町民1人当たりの資産と負債（平成30年3月31日現在人口：37,612人）  
 資産：一般会計等 約105万円、全体会計 約143万円、連結会計 約147万円  
 （インフラ資産を除いた資産）  
 一般会計等 約70万円、全体会計 約79万円、連結会計 約83万円  
 負債：一般会計等 約28万円、全体会計 約52万円、連結会計 約53万円  
 ○純資産比率  
 一般会計等 約73.2%、全体会計 約63.4%、連結会計 約64.2%  
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すということができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。  
 ○実質純資産比率  
 一般会計等 約59.9%、全体会計 約33.9%、連結会計 約36.4%  
 ※実質純資産比率…総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということができます。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握され、これに臨時損益を加えたものが純行政コストとなります。

行政コスト計算書			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 経常費用	9,211,403	15,922,402	19,246,312
(1) 業務費用	5,328,102	6,421,028	6,835,805
ア 人件費	2,199,269	2,255,797	2,313,522
イ 物件費等・その他業務費用（うち減価償却費）	3,128,833	4,165,231	4,522,283
	(866,429)	(1,157,515)	(1,185,248)
(2) 移転費用	3,883,301	9,501,374	12,410,507
ア 補助金等	1,813,717	3,916,799	2,803,579
イ 社会保障給付	1,091,883	5,586,108	9,590,596
ウ 他会計への繰出金	976,706	0	0
エ その他	995	△ 1,533	16,332
2 経常収益	540,321	1,423,842	1,498,541
(1) 使用料及び手数料	100,057	904,232	942,815
(2) その他	440,264	519,610	555,726
純経常行政コスト（1-2=A）	8,671,082	14,498,560	17,747,771
3 臨時損失	14,647	17,442	17,442
4 臨時利益	9,323	9,323	9,325
純行政コスト（A+3-4）	8,676,406	14,506,679	17,755,888

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蟹江町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動計算書			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,256,783	34,156,554	35,333,066
純資産の減少			
1 純行政コスト（△）	△ 8,676,406	△ 14,506,679	△ 17,755,888
純資産の増加			
2 財源	8,413,657	14,502,811	17,804,753
(1) 税収等	6,810,596	10,903,090	10,904,007
(2) 国県等補助金	1,603,061	3,599,721	6,900,746
その他の増減			
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	9,770	9,770	9,770
5 その他	0	△ 4,270	539
本年度純資産変動額	△ 252,979	1,632	59,174
本年度末純資産残高	29,003,804	34,158,186	35,392,240

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表わしたものです。

資金収支計算書			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	503,201	981,660	1,056,575
(1) 業務支出	8,350,219	14,748,924	18,050,268
(2) 業務収入	8,858,407	15,738,366	19,114,625
(3) 臨時支出	14,310	17,105	17,105
(4) 臨時収入	9,323	9,323	9,323
2 投資活動収支	△ 692,046	△ 985,969	△ 1,062,419
(1) 投資活動支出	1,920,940	2,746,791	2,823,567
(2) 投資活動収入	1,228,894	1,760,822	1,761,148
3 財務活動収支	186,585	512,673	512,673
(1) 財務活動支出	726,115	850,527	850,527
(2) 財務活動収入	912,700	1,363,200	1,363,200
本年度資金収支額	△ 2,260	508,364	506,829
前年度末資金残高	367,259	1,758,957	1,945,005
比例連結割合変更に伴う差額			△ 4,948
本年度末資金残高	364,999	2,267,321	2,446,886
前年度末歳計外現金残高	127,339	127,339	129,185
本年度歳計外現金増減額	5,212	5,212	5,258
本年度末歳計外現金残高	132,551	132,551	134,443
前年度末現金預金残高	494,598	1,886,296	2,074,190
本年度末現金預金残高	497,550	2,399,872	2,581,329

財務4表の連結の範囲

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	国民健康保険事業特別会計	海部地区環境事務組合
土地取得特別会計	介護保険管理特別会計	海部地区急病診療所組合
コミュニティ・プラント事業特別会計	後期高齢者医療保険事業特別会計	海部地区水防事務組合
	下水道事業会計（※1）	海部南部広域事務組合
	水道事業会計	愛知県市町村職員退職手当組合
		愛知県後期高齢者医療広域連合

（注）財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

※1 下水道事業会計は、公営企業会計への移行期間の例外規定によりこれまで対象外としていましたが、平成29年度より全体会計の連結対象に含めています。